

プレス発表資料(公開実験お知らせ)

平成18年10月23日
独立行政法人防災科学技術研究所

災害時情報共有に関する実証実験

ー減災情報共有プラットフォームの検証ー

独立行政法人 防災科学技術研究所（理事長：岡田 義光）は、（独）建築研究所、工学院大学、（独）産業技術総合研究所、消防庁、東京大学、NPO法人安全・安心マイプランと共同で、文部科学省科学技術振興調整費重要課題解決型研究として実施している研究プロジェクト「危機管理対応情報共有技術による減災対策」の研究成果検証を目的として、10月27日に新潟県見附市をフィールドとした実証実験を実施します。

1. 実験主体等

（独）防災科学技術研究所（代表機関）、（独）建築研究所、工学院大学、
（独）産業技術総合研究所、消防庁、東京大学、NPO法人安全・安心マイ
プラン

2. 協力機関等

見附市、新潟県（危機管理防災課、長岡地域振興局）、消防庁、内閣府、
総務省、見附警察署、東北電力株式会社、東日本電信電話株式会社、
国土交通省長岡国道事務所、NHK等

3. 実験日時

平成18年10月27日（金） 12:30～15:30
（12:30～13:00 まで事前説明、13:00 実験開始）

4. 実施場所

新潟県見附市役所大会議室
〒954-8886 新潟県見附市昭和町2丁目1番1号

4. 内 容：別添のとおり

5. 本件配布先：文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会 新潟県政記者クラブ

実験は、報道関係者、防災研究者、防災行政担当者に公開いたします。

【実験内容に関する問い合わせ先】

独立行政法人防災科学技術研究所川崎ラボラトリー
減災情報共有技術開発チーム チームリーダー
鈴木 猛康 電 話：090-4663-6574
メール：tsuzuki@kedm.bosai.go.jp

（連絡先）

独立行政法人防災科学技術研究所
企画部広報普及課成果普及係 菊地、山科
電 話：029-863-7783
F A X：029-851-1622

実証実験の概要

文部科学省科学技術振興調整費重要課題解決型研究プロジェクト「危機管理対応情報共有技術による減災対策」(別添：補足資料1)では、災害対応、減災に関わる行政機関や公共機関の様々な情報システムを連携するための枠組みとして、減災情報共有プラットフォーム(別添：補足資料2)を開発しました。本実証実験は、平成16年新潟・福島豪雨(7.13水害)における見附市の災害対応活動の分析により、見附市ならびに防災科学技術研究所が抽出した情報共有に関する課題を、研究プロジェクトで開発された減災情報共有プラットフォームならびにその利活用技術の適用によって解決することを目指すものです。

実証実験では、見附市でプラットフォーム利活用環境を試験的に整備した上で、長距離無線LANと公共ブロードバンドを活用した通信ネットワーク(見附市～新潟県～霞ヶ関)を構築します。このネットワークを用いて減災情報共有プラットフォームを形成し、災害情報の共有化を実現します(図1)。

中央省庁、地方自治体、防災関係機関の防災情報システムは、異なるベンダーによる多種多様なコンピュータシステムによって構成されており、災害時に外部の防災関係機関と情報システム連携を図って、災害情報の共有化を行うのは極めて困難な現状にあります。そこで、本研究では、関係機関の情報共有を実現できる減災情報共有プラットフォームを開発しました。

減災情報共有プラットフォームが普及することにより、我が国の減災力の向上に寄与することが期待されます。

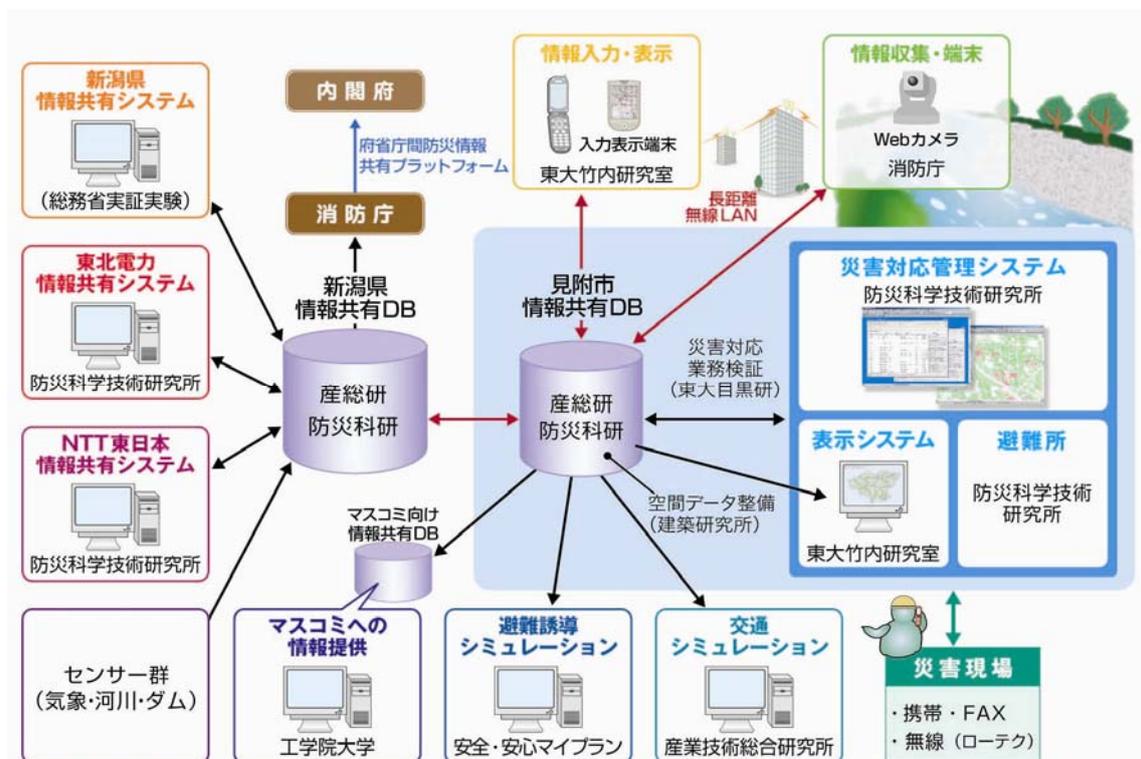


図1 見附市における実証実験の概要図

実験は、見附市内に設定した災害現場と見附市役所、ならびに消防庁で実施します。実験の評価は、基本的に見附市役所内の会場で行います。実証実験では、検証目的に応じて以下の7つの場面を設定しており、以下の順で実施します。

① 水防情報収集の自動化と体制配備（評価者：見附市職員）

これまで手作業で行われていた気象、河川水位情報の収集・分析と第1次～第3次体制配備の判断における人為的ミスをなくすよう、自動化したシステムの有効性の評価が行われます。

② 被害情報収集と災害対応（評価者：見附市職員、研究担当者）

見附市職員が、減災情報共有プラットフォームを用いて、災害現場（見附市内5地点）ならびに災害対策本部（見附市役所）で、被害情報の収集、確認、作業依頼・指示等の災害対応活動を、図上訓練として実施します。情報共有が的確に行われて災害対応の円滑化が図れたか、各種情報共有技術が有効であったかなど、評価が行われます。

③ 避難所運営（評価者：見附市職員）

避難所の開設・避難状況に関する情報の共有の有効性や避難所運営の支援ツールとしての災害対応管理システムの有効性について、見附市役所内に設置した避難所と災害対策本部で評価が行われます。

④ 避難支援（シミュレーション）（評価者：見附市職員）

避難シミュレーション、交通シミュレーションを用いた避難経路と搬送時間に関する情報提供の、要援護者や遠隔地の住民救助の支援への有効性について、評価が行われます。

⑤ 報道関係者への情報提供（評価者：見附市職員、報道関係者）

報道関係者向けの発表情報が、減災情報共有データベースより自動的にマスコミ用データベースへ提供されることの有効性について、評価が行われます。

⑥ 被害・対応状況の共有（評価者：見附市職員）

災害対応活動によって災害対応管理システムや減災情報共有データベースに蓄積された情報を見附市職員に提示し、どの情報を災害対応のどの過程で活用することが有効かなど、共有情報毎に評価が行われます。

⑦ 被害・対応状況の共有（評価者：内閣府、新潟県などの関係機関）

見附市の災害対応活動によって減災情報共有データベースに蓄積された様々な情報を表示して、内閣府、新潟県や東北電力、NTT東日本等の市外部各機関の防災担当者の協力により、各機関が共有を必要とする情報の抽出を行います。

【取材上の留意事項】

- ・ 実証実験の会場内では、見附市職員や新潟県、内閣府の防災担当者、ライフライン機関の職員が、プレーヤーや評価者として実験に参加しております。また、多くの参加研究機関の研究員が、実験の各過程に応じて情報システムの設定を行います。さらに、実証実験の記録、分析用に撮影が行われております。したがって、実証実験の支障とならないように、見学者用のスペースとともに、写真撮影用のスペースを設けておりますので、取材はこの範囲内をお願いします。
- ・ 前記検証実験「⑤」では、報道機関の皆様を評価者としております。取材にご参加頂けず方は、アンケートに協力をお願いします。
- ・ 実験は、作業の都合などで予定が変更される場合があります。あらかじめご了承ください。

危機管理対応情報共有技術による減災対策

中央防災会議は、平成14年に防災情報の共有化に関する専門調査会を設置し、専門家による検討を重ねた結果、平成15年3月に、防災情報システム整備の基本方針を決定しました。すべての災害対応は情報に基づいて行われることから、災害時の時間的、空間的空白を埋め、効果的な防災対策を行うために情報の共有化が不可欠であり、その解決策として、各防災関係機関の情報システムを連携させる防災情報共有プラットフォームの構築が提言されています。内閣府ではこの方針に基づいて、府省庁間の防災情報共有プラットフォームの構築を行っています。

上記中央防災会議の基本方針に従い、災害対応の中心である地方自治体に焦点を当て、災害時の情報の共有化を実現させる研究として、平成16年7月より文部科学省科学技術振興調整費・重要課題解決型研究の3カ年の研究プロジェクトとして「危機管理対応情報共有技術による減災対策」が開始されました。本研究では、市町村の災害対応に資する情報共有を実現するシステム連携と情報コンテンツを流通、標準化させる減災情報共有プラットフォームに関する研究開発を行うもので、省庁間の防災情報共有プラットフォームと連携することで、我が国の災害情報共有化を実現することを目標としています。



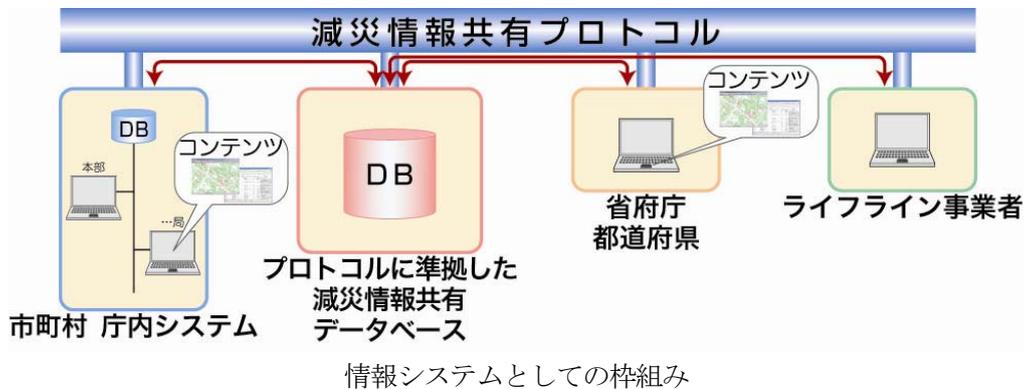
研究プロジェクトの概念図

参画機関：防災科学技術研究所（代表機関）、消防庁、消防研究所（平成18年度より消防庁）、産業技術総合研究所、建築研究所、東京大学、電気通信大学（平成16年度）、工学院大学、豊橋技術科学大学（平成17年度より）、東京電力（平成16年度）、東京ガス（平成17年度まで）、安全・安心マイプラン、三菱重工

減災情報共有プラットフォーム

減災情報共有プラットフォームとは、災害対応、減災に関わる行政機関や公共機関の様々な情報システムを連携するための枠組みと定義しています。この枠組みはさらに、情報システムとしての枠組みと情報コンテンツならびにコンテンツ供給の仕組みに関する枠組みに分けられます。情報システムとしての枠組みは、様々なコンピュータがネットワークを介して通信を行うための約束事（減災情報共有プロトコル）や、そのプロトコルに準拠したデータベース（減災情報共有データベース）、様々なコンピュータシステムによるデータベースへのアクセスを可能とするライブラリ群、情報の構造をXMLで定義する言語（スキーマ）等で構成されます。この枠組みを構成することにより、異なるベンダーによって開発された様々な情報システムが、共有データベースを介して情報の連携を図ることが可能となります。

情報コンテンツならびにコンテンツ供給の仕組みに関する枠組みは、地方自治体や中央行政機関、ならびに防災関係機関、公共機関の災害対応円滑化に資する情報コンテンツと、各機関がプラットフォームに参画することによって、情報共有のメリットを享受できる仕組みによって構成されます。各機関が災害時に必要とする情報コンテンツをプラットフォーム上で流通させる仕組みを構築するとともに、そのコンテンツを用いた利活用技術を提供することで、減災に資する情報システム連携が実現します。



災害対応の円滑化に資する情報コンテンツの抽出